

コーポレート・ガバナンス



関連する
SDGs



広く社会から信頼される企業であり続けるためには、強固なコーポレート・ガバナンス体制の確立が不可欠です。適正な意思決定と業務遂行のプロセスならびに実効的な監視・監督機能を基盤とする経営体制を構築し、経営の健全性と透明性の確保に努めることで、持続的な企業価値の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制

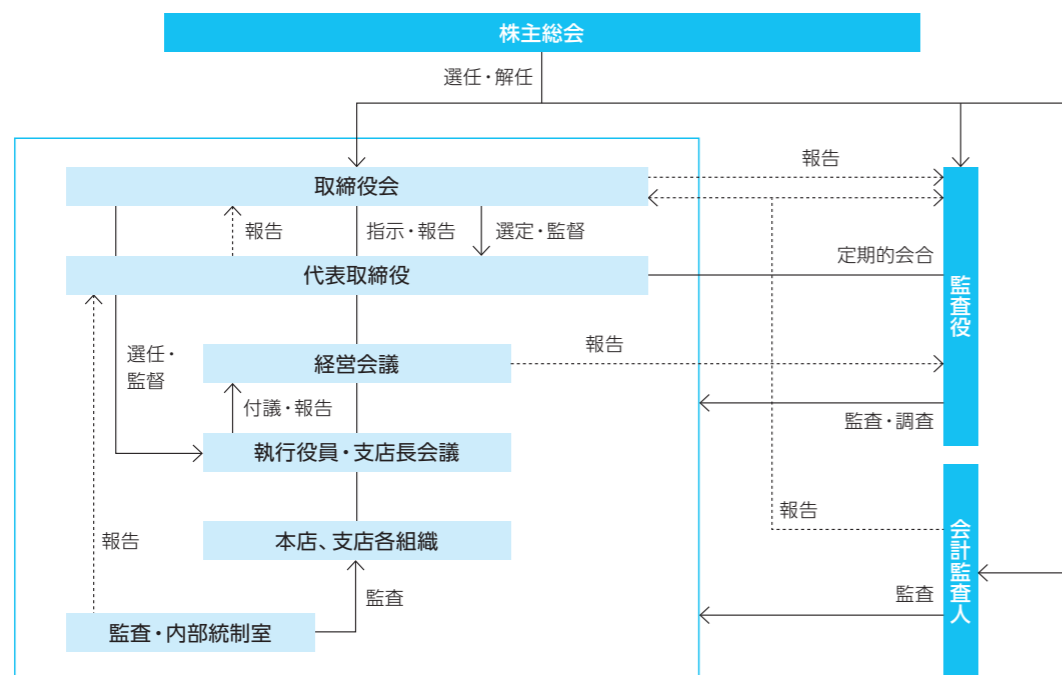
企業価値を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えるためには、コーポレート・ガバナンス体制の確立は不可欠であり、また経営の健全性・透明性を高めることも重要であると考えています。当社は詳細かつ迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、取締役兼執行役員および指名された執行役員をメンバーとして構成する経営会議を設置しています。取締役会や経営会議では厳密なリスク審査を経た上で、重要事項の意思決定を行います。職務執行の適法性に

ついては監査役に報告し、都度監査を受けています。また、独立した立場である会計監査人から会計監査を受け、透明性・信頼性を確保しています。

内部統制

会社の業務を適正に遂行するため、会社法に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

▶コーポレート・ガバナンス体制図(2020年6月24日現在)



リスクマネジメント

関連する
SDGs



企業経営に影響を及ぼしうるリスクの早期把握と顕在化した場合の影響の最小化を図ることは、企業価値の向上につながるとともに、ステークホルダーに対する当社の社会的責任と認識し、グループ会社を含めたリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼし得るリスクを早期に発見し、顕在化した場合の影響を極力軽減することが企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めているほか、万一リスクが顕在化した場合にも、迅速かつ適切な対応により重大な影響を回避できる体制を構築しています。

予期しがたい自然災害などが発生した場合でも事業が継続できるよう、本店および各支店で事業継続計画 (BCP) を策定し、定期的に災害対策訓練を実施して実効性の確認と向上を図っています。

て会社施設への立ち寄り不要として直行直帰を推奨し、本支店の役員や従業員にはテレワークやオフィスへの出社人数を調整するローテーション勤務を導入しました。また4月以降は、会議は原則ウェブ会議とし、全従業員に対して社有車のほか、自家用車や自転車での出勤も認めました。さらに6月には「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定し、当社従業員に加え、協力会社従業員の感染予防にも主導的に取り組んでいます。



ソーシャルディスタンスを確保した朝礼

大林道路のBCP

- BCP訓練を年2回実施
- サプライチェーンにおけるリスクマネジメント
- 各事業所で通信確保のための非常電源を導入
- アスファルト混合所へ自動発電設備を導入
- 衛星携帯電話を増台
- 従業員の安否が確認できるシステムを利用

●新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年2月後半から出勤前検温やマスク着用の徹底、大規模会議・会合の見合わせ、出張の禁止など、全社規模でのコロナ対策に着手しました。翌3月には「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を策定し、現場で働く従業員については原則とし

情報管理体制

企業が保有するさまざまな情報を適切に保護・管理することは企業の重要な社会的責任であり、当社にとっても重要課題の一つです。「情報資産のセキュリティに関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ共通指針などの各種規定を整備・運用することで情報の漏えい、き損、滅失といった事象を想定した適切なリスク管理を行っています。特に顧客情報には徹底した情報管理体制を構築しています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニング研修を定期的に実施し、理解促進を図っています。